

関西電力による金品授受問題に関する声明

原子力発電所の廃炉問題に関する検討委員会

9月末に発覚した「3億2千万円にのぼる関西電力役員らの金品授受問題」は、本日提出した「原子力発電所の廃炉問題に関する提言」とも密接に関係しており、見過ごせないとの観点から、この声明を発表します。

今回の金品授受問題では、関西電力の会長・社長を筆頭に、原子力事業本部長、事業本部長代理、副事業本部長など会社ぐるみによる「原発利権構造づくり」の実態が暴露され、巨額の工事費や寄付金に群がる一部の地元有力者や地元企業、さらには、立地市町や福井県など行政・議会関係者も「金品授受」に広く深く汚染されている実態が暴かれました。しかし、それはまだ、ほんの一部にすぎません。1960年代の原発立地に始まる「利権構造づくり」の全貌が明らかにされねばならないのです。なぜなら、これらの「原発利権構造」に関与した企業や個人こそが、「原発がなければ地域振興が進まない」とか、「原発が廃炉になれば地域が衰退する」などと主張し、その陰で、自分たちに固有の利益を追い求めてきたからです。その全貌を明らかにし、「原発利権構造」を解体することが、「廃炉時代を迎えた地域が脱原発社会へ脱皮する」ために不可欠だからです。

今回の「事件」は、美浜・高浜・大飯原発の立地に始まり、原発増設、プルサーマル、福島事故後の原発再稼働等を進めるための関西電力による「原発利権構造づくり」がもたらした結果にほかなりません。関西電力は、森山氏を「地元有力者」の一人として育て上げ、高浜町助役退職後も関西電力の全額出資子会社である関西電力プラント(大阪市に本社)の非常勤顧問に迎え入れ、1987～2018年の30年以上にわたって報酬を出し続けています。2004年美浜3号事故を機に原子力事業本部を大阪本社から福井県美浜町へ移した後は、2006～2010年頃に原子力事業本部幹部職員への人権教育研修講師を依頼するなど人的関係を一層深め、福島事故後も森山氏関連企業に特別発注や発注情報提供で便宜を図り、原発再稼働の地元了解を得るため「地元有力者」として利用し続けたのです。「贈収賄事件」の責めを負うべきは関西電力自身であることは明白です。

にもかかわらず、関西電力は記者会見で、金品授受の責任を高浜町元助役の森山栄治氏の個人的資質に帰着させ、関西電力役員らはむしろ被害者であるかのように開き直り、事実関係を隠蔽しようとしてきました。その余りにもひどい姿勢に、国民の怒りが爆発し、「八木会長の即日辞任と岩根社長の第三者委員会報告書受領後の辞任」等の処分を発表せざるを得ませんでした。金品授受の原資は関西電力による発注工事費であり、その元は電気料金です。それは電力地域独占と総括原価方式で電力消費者が関西電力に支払うことを余儀なくされていたものです。関西電力は公益事業者として、「原発利権構造づくり」に関するすべての情報を公開し、公開の場で住民、県民、国民に真摯に説明し、謝罪すべきです。第三者委員会は、岩根社長が人選し調査委託した経緯から中立性と公平性に疑念があるからこそ、徹底調査し、国民の前にすべてを明らかにすべきです。

3千数百人による告発に基づき、大阪地方検察庁は、今回の事件を特別背任罪、贈収賄罪、所得税法違反等で徹底捜査し、事件の背後関係を含めて徹底究明し、「国民の負託」に応えるべきです。

立地市町と福井県は、関西電力等からの寄付金(匿名を含む)および電源三法交付金や核燃料税等の執行にかかわる不正発注や接待等の便宜供与をも自主的に徹底調査し、内部告発者保護を保証した上で積極的に内部告発を求め、すべてを公表し、「原発利権構造」の解体と原発依存体制からの脱却を図るべきです。

国際的に再生可能エネルギーが普及し、原発廃炉時代を迎える中、今が、そのチャンスだとも言えます。

住民自らが「廃炉を求め、原発依存の現状を打破する」姿勢に転じることが不可欠です。国民はそれを歓迎し、支持し、支援してくれるでしょう。今回の金品授受問題と原発廃炉をチャンスと見なし、地域に根ざした地消地産の地域分散型エネルギー社会に基礎を置く地方分権型社会をめざすべきです。農林水産業の持続可能な「第六次産業化」で地域の雇用と収益を確保し、観光需要や農漁山村体験需要を地域へ呼び込むなど、力を合わせて、ハコモノ行政と原発依存社会からの抜本的脱却を図っていきましょう。